

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 総合評価表（平成 23 年度業務実績）

評価項目	評 価
I 項目別評価表の総括	
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 科学技術に関する研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・物理科学分野を中心に 19 名の主任研究者が新たに採用され、開学に向けた教育研究体制の整備が着実に進められた。また、先進的・先端的な研究開発活動を行うためのリソースを備えた研究環境の整備も進められている。 ・共同研究の実施件数は増加しており、沖縄県内の大学等との連携も進められている。機構の保有する研究施設・設備の共同利用についても、その促進及び円滑な実施に向けた取組が進められている。
(2) 成果の普及及びその活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・論文発表数に目立った増加はないものの、機構での在籍期間の長い研究者が着実に研究成果を挙げているものと認められる。また、質の高い研究成果が機構及び大学院大学の知名度の向上につながっている。 ・研究成果の事業化、産業界との交流・連携を促進するための組織的な取組が進められている。
(3) 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流	<ul style="list-style-type: none"> ・国際コース・ワークショップ、セミナー、シンポジウムの開催は質、量ともに拡充され、参加者から高い評価を得ている。これらの国際コース等に参加する内外の多くの研究者との交流が、機構及び大学院大学の知名度の向上につながり、開学に向けた学生募集に貢献したものと認められる。 ・短期準研究員の継続的な受入れ等により、世界の著名な大学等との連携が進展している。
(4) 大学院大学の設置の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・大学設置・学校法人審議会による審査に適切に対応した結果、予定通り大学設置等に係る認可を取得し、大学院大学の設立準備を完了したことは高く評価できる。 ・学校法人移行後、国内外から優秀な学生を獲得するための募集活動を速やかに開始できたのは、それまでの学生獲得計画の検討及び実施準備が着実に進められていた結果であると認められる。
(5) 効果的な広報・情報の発信等	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトを利用した広報・情報発信等、様々な手法を活用した積極的な取組を通じて、機構及び大学院大学の知名度の向上に努めている。一般向けに親しみやすく、よりわかりやすく伝えるために更なる工夫を期待したい。
2 業務の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	

評価項目	評価
(1) 管理運営業務の効率化	・学校法人への移行にあわせたERP（統合業務システム）の導入を準備し、業務の効率化を図ったことは評価できる。
(2) 予算の適正かつ効率的な執行	・「施設及び建設に関する予算検討委員会」の開催や定期的な予算執行状況の確認等により、適正かつ効率的な予算管理に努めていると認められる。
(3) 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	<p>・大型研究設備の調達に関する「仕様策定委員会」等、調達の適切性を確保するための事前の取組が充実してきている。また、「契約監視委員会」における契約手続の適切性、透明性及び競争性の審議が行われ、事後点検についても強化されているものと認められる。</p> <p>・平成23年11月に過去に機構が行った委託契約に関し会計検査院の指摘が行われた。これについては、学園において再発防止に向けた取組が進められていると認められる。</p> <p>・単価契約の活用、保守契約の一括化等、調達・契約手法に関する様々な工夫を行うことで、業務の効率化及び調達コストの削減に努めているものと認められる。</p>
(4) 給与水準の適正化	・ラスパイレス指数は低下しており、給与水準の適正化に取り組んでいるものと認められる。給与水準等について、引き続き一般の理解を得るよう説明に努める必要がある。
(5) 保有資産の有効活用	・シーサイドハウス等の固定資産を含む保有資産について、利用実態の把握、検討を実施し、有効活用に向けた取組が行われたものと認められる。
(6) 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	<p>・監事は独立の立場から、監査を実施し、内部統制の整備・運用状況や業務運営の効率的な実施の状況の確認等を行っているものと認められる。</p> <p>・エグゼクティブ・コミッティ等の場を活用し、法人のミッションの役職員間の共有、重要な課題の把握・対応、内部統制の現状把握等を行うなど、理事長の勤務形態を踏まえ、そのリーダーシップを効率的に発揮する環境の整備に努めている。</p>
3 予算、収支計画及び資金計画	・絶対額は少ないものの、外部資金の獲得額が着実に増加していることは評価できる。機関支援型助成金の獲得に向けた検討が始められるなど、外部財源の更なる充実に向け、戦略的に取り組んでいるものと認められる。
4 その他業務運営に関する重要事項	
(1) 施設・設備に関する事項	・平成24年秋の開学に向け、第2研究棟及び講堂の建設、ビレッジゾーンの整備は計画通りに進められている。
(2) 人事に関する事項	・学校法人への移行及び学生の受入れ開始に向けて必要な機能を強化するため、積極的な職員採用・人事配置が行われた。
(3) 積立金の使途に関する事項	該当なし

評価項目	評価
<p>(4) 事務局体制の整備</p> <p>(5) 社会的責任を果たすための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな組織体制への移行及びそれに対応した人事配置が計画的に準備された結果、円滑な学校法人への移行が行われたものと認められる。 ・地元の高校生を始めとする見学者のキャンパスへの受入れ等、機構及び大学院大学に関する地域社会の理解を得て、相互交流を図るための取組が、着実かつ積極的に行われていると認められる。 ・職員が働きやすい環境を確保し、地域社会への定着を促すためには、外国人、特に女性研究者の子弟のため、保育・託児環境の一層の充実に努める必要がある。 ・外国人の職員が多いという組織の特殊性に留意しつつ、緊急時の連絡・安否確認体制の整備等、安全で働きやすい環境の整備に努めているものと認められる。
II その他の業務実績等に関する評価	
III 法人の長等の業務運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長は、国際的な活動を通じて、研究者の採用や国内外における機構及び大学院大学の知名度の向上に貢献したものと認められる。 ・理事は、機構の業務全般について、事務局長を始めとする幹部職員と協働し、理事長や運営委員と緊密な連携を取り、その業務遂行を的確に補佐した。特に、大学設置・学校法人審議会による審査への対応、学校法人移行に向けた準備等において積極的な役割を果たした。 ・監事は、引き続き、常勤体制の下、日本の法令及び会計に関する知見に基づき、内部統制の強化や資産の保全等に取り組んだ。
◎ 総合評価（業務実績全体の評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月から始まった第2期中期目標期間の最終年度である平成23年度は、機構が平成23年11月の学園設立により解散したことから7カ月という短い期間だったものの、機構としての活動を締めくくり、学園として新たなスタートを切るための取組を着実に進めたものと認められる。 ・特に、エグゼクティブ・コミッティ等の機構内の会議を活用し、教育研究体制の拡充とそれに合わせた研究環境の整備、学園における新たな事務組織や規程類の整備に向けた準備等、学校法人への移行及び開学に向けた各種の取組が有機的な連関をもって計画的かつ組織的に進められたことは高く評価できる。 ・平成17年9月に設立された機構が、沖縄における世界最高水準の大学院大学の実現に向け、その設置準備のための活動を成功裏に終えたことを高く評価するとともに、この間の機構の役職員を始めとする関係者の尽力に敬意を表したい。